

日本でも「大麻ビジネス」合法化の予兆、総合商社も舌なめずり

ダイヤモンド編集部 相馬留美：記者

特集 グリーンラッシュがやってくる

2019.11.13 5:50 有料会員限定

いいね! シェア Tweet B!



写真提供：ワンインチ

今年10月、CBDの名を冠して2度行われた大学教授のセミナーには計300人近い聴講者が集まった。会場に詰め掛けたのは、CBDビジネスを行っている事業者だけではなく、官僚、大手メーカーや総合商社の関係者の姿もあったようだ。日本にもグリーンラッシュの波は確実にやって来ている。特集「グリーンラッシュがやってくる」(全5回)の第3回では、日本におけるCBDビジネスの現状をお伝えする。(ダイヤモンド編集部 相馬留美)

総合商社も化粧品メーカーも講演に殺到 大麻ビジネスに熱視線

10月6日、東京都品川区の昭和大学薬学部。休日にもかかわらず、大教室は約180人のビジネスパーソンであふれ返っていた。開かれていたのは、「CBD(カンナビジオール)の現在と未来」と題されたセミナーである。

日本のCBD研究の第一人者である昭和大学薬学部の佐藤均教授が発起人の一人となって開かれたこのセミナーには、イスラエルの医療大麻の権威であるマイケル・ドール医師などが登壇。最新のCBD抽出方法やCBDを巡る日本の現状などが語られた。

セミナーに集まったのは大学の研究者だけではない。厚生労働省の官僚のほか、大手総合商社社員、医薬品や食品、化粧品メーカーなどの製品開発に関わる研究者たちも真剣な面持ちで講演に聞き入っていた。

グリーンラッシュが後押しし、海外で盛り上がりを見せる大麻の研究。一方で、日本で最新の研究事情に接する機会は減っている。その上、自ら研究したくても、国内では法的に困難な現状が待ち受ける。

インターネットでCBDという言葉を検索すると、誤った情報が数多くある。どの情報が正しいかすら判別できない状況だ。

CBDが、マリファナなどの嗜好用大麻や医療用大麻に含まれ、「ハイになる」違法な成分THC(テトラヒドロカンナビノール)と混同されやすいことも、日本で開発が進まない原因だ。

CBDの産業への応用は、日本ではまだ黎明期だ。大手企業は、CBDが巨大なビジネスに化ける可能性を秘めていることは理解しており、恐る恐るその入り口を探しているというわけである。



写真提供：日本化粧品協会

アクセスランキング

- | 1時間 | 昨日 | 1週間 | 会員 |
|-----|-------------------------------------|-----|----|
| 1 | 韓国GSOMIA破棄へ、文政権の暴走で日米が被る損害を元駐韓大使が警告 | | |
| 2 | 全国銀行員の平均年収ランキング2019、全国87行を一挙公開! | | |
| 3 | センスの悪い人が選ぶ「ダウン」はこれ! | | |
| 4 | 50代で大金を一度に投資する「運用病」が増加している理由 | | |
| 5 | 「人手不足でも名目賃金下落」の異常事態が起きたメカニズム | | |
| AD | 若手人材の意識変化と共に考える「新しい採用戦略のカギ」とは | | |
| AD | 直観を信じよ。データドリブン時代で経営者に問われるチカラ | | |

ランキング一覧

特集

有料会員限定

5G大戦

グリーンラッシュがやってくる

トヨタ、ホンダ、日産 自動車の最終決断

ウェブサイト価値ランキング2019

中国で5Gの未来を見てきた。ジャーナリスト高口康太リポート

社員が業務時間中にパソコンで何をしているか把握してますか?[AD]

特集一覧

最新記事

アップルウォッチ、心臓疾患探るのに有効=米研究グループ

GDP7-9月期年率+0.2%、4期連続プラス成長 内需けん引の構図続く

5G時代の商機はどこに?サブスク、遠隔操作、音の可視化、VR...

大麻ビジネスも「ガラパゴス化」に陥った日本の残念な現状

働く女性に「メガネ禁止」の謎、ルーツは「社内結婚」促進のためか

最新記事一覧

次のページ

東京都のサポートも受ける「大麻ベンチャー」とは? >



日本でも「大麻ビジネス」合法化の予兆、総合商社も舌なめずり

ダイヤモンド編集部 相馬留美：記者

特集 グリーンラッシュがやってくる
2019.11.13 5:50 有料会員限定

いいね! シェア Tweet BI 印刷 A A

国内で使える製品を探し求めて 欧米を行脚した大麻ベンチャー

大手企業が足踏み状態の中、日本では中小企業を中心に、CBD製品の製造・販売にいち早く手を伸ばす企業が登場し始めた。

「最近のニューヨークのビジネスパーソンの間では、コーヒーにCBDオイルを入れるのがはやっているんですよ」

こう語りながらCBDオイルをコーヒーに注ぐのは、CBDベンチャー、ワンインチの柴田耕佑代表だ。「眠気を覚ますコーヒーと、リラックスさせるCBDの作用がマッチする」のだそうだ。

柴田氏は1990年生まれ。CBDで起業の道を選んだのは、自身の持病がきっかけだった。

幼少時から過敏性腸症候群による腹痛に悩まされ、医師である母がさまざまな手を尽くしていた。そのため、大麻が有効であるかもしれないという海外の報告事例についても知っていた。

25歳の頃、CBD製品に出会う。飲み始めて1週間もすると、腹痛が治まったことに感動した。しかし、とにかくまずかった。

「もっといいものを探しに行こう」と柴田氏は渡米。欧州や米国の生産地を見て回ったが、「安全で品質が良く、かつ日本でも合法的な製品を作れる会社は少なかった」と話す。最終的に、米ネブラス州の大麻ベンチャー、Kat's Naturalの製品を日本に輸入することを決めた。



Kat's Naturalの大麻畑（右、写真提供：ワンインチ）と、そこで作られたワンインチのCBDオイル（Photo by Rumi Souma）

Kat'sを選んだ理由は「高い安全性」だと柴田氏は説明する。Kat'sは自前の調査だけでなく、分析サービス世界大手のベルギーのユーロフィン・サイエンティフィックなどに依頼し、CBD製品の成分を調査。カンナビノイドのほか、残留農薬や重金属、微生物まで調査の対象とし、製品ごとに調査結果を追跡できるようにしていた。そこまでやっている大麻企業は他になかった。

Kat's以外に何十社もの大麻企業を訪問したが、導入を検討した際にネックになるのは、日本向け製品にかかるコストだったという。「茎と種しか使わずにCBDを作ってもらうことは、米を作っている人に『米を磨いて大吟醸酒を造ってください』と言っているようなもの」（柴田氏）。Kat'sは、日本市場の開拓のために、この条件をのんだというわけだ。

また、ワンインチの資金調達に当たっては「大麻企業」とあえて明示する姿勢を貫く。今年2月、「新しいことをやってくれるなら」と東京都の創業サポート事業に選ばれ、融資が決まった。またクラウドファンディングサイト「Ready For」を利用し、日本の大麻企業で初めてクラウドファンディングに挑戦した。

CBDビジネスを手掛けているものの、製造・輸送コストが割高なので、まだそれほど利益は上がっていない。「IPO（新規株式公開）も視野に入れている。現状の法律内で有用なCBD成分を活用し、ビジネスとしてできることに挑戦していきたい。われわれは大麻合法化なんてどうでもいいんです」（柴田氏）。

乳がんの痛みから救った CBDに勝機を見いだす

「これはすごいと思いました。プラセンタのときに感じた『勘』を、CBDにも感じました」と話すのは、化粧品の製造・販売を行っているノーブルの飯島典子代表だ。

飯島氏は、27年前に胎盤抽出エキス「プラセンタ」を化粧品業界に持ち込んでブームを起こすなど、化粧品の原料に鼻が利く経営者だ。

飯島氏がCBDを知ったのは、5年前に自身の乳がんが発覚したことがきっかけだった。英国滞時にCBDと接する機会があり、使ってみるとがんのわずきした痛みがなくなり、ぐっすりと眠ることができたのだ。

「1回飲んだだけなのに。これはすごいと実感した」（飯島氏）

ただ、CBDが大麻由来と聞き、「中毒性があるのでは」と心配になった。日本に戻って調べるうちに、CBDの中毒性を巡る不安は解消されたが、英国では医薬品扱いで、日本には持ち込めないことも分かっていた。そこで、CBDの米国からの輸入を模索するようになる。

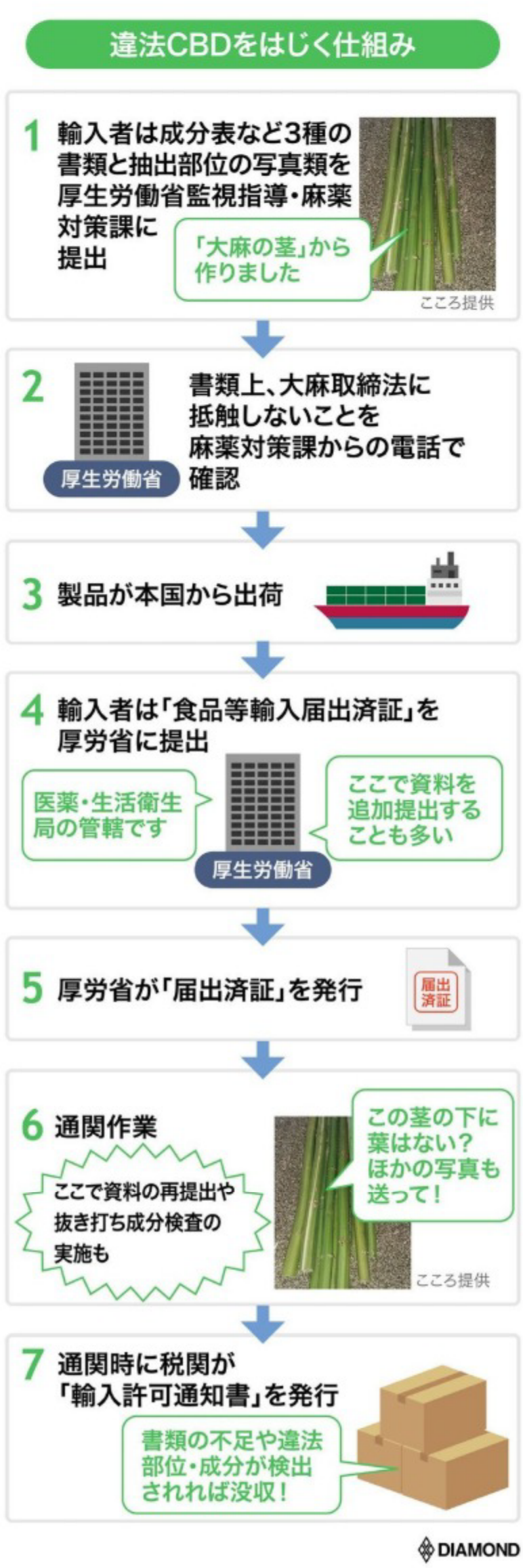
ところが手始めに輸入してみると、届いた商品ごとに色が違った。「業界自体が未成熟で、クオリティコントロールができていない。これは危険だ」と、いったん事業化にストップをかけた。ちょうど元女優の高樹沙耶氏が大麻取締法違反で逮捕された時期で、社会の大麻へのイメージも悪化していた。

それでも諦めず、1年後に今度は大手原料商社と組み商品化に挑んだ。そして2018年に医師向けのCBD製品の商品化にこぎ着けた。

「この1年が勝負だ」と判断した飯島氏は18年4月、約6000人の医師が集まるアンチエイジング医療学会「日本抗加齢医学会総会」で展示ブースを設けた。すると、ブースに医師が殺到。「これほどまでとは思わなかった」と飯島氏は振り返る。

医師が殺到したのには理由がある。実はブースを訪れた医師の多くは、病気で悩む患者のために、既にCBDを個人輸入していたのだ。ただ、医師たちにも悩みがあった。数年前の飯島氏のように、輸入CBDの品質がばらばらだったのだ。そこで、商社を介してCBDの品質の安定性が増すことに期待し、ブースに詰め掛けたというわけだ。

この反響を受け、医師向けだけでなく一般向けにもCBD製品を提供したいと考えた飯島氏。だがここから、厚労省とのやりとりが難航する。一般向けは輸入量も多く、スムーズに許可が下りなかったのだ。



日本では、CBDは今のところ「大麻」であり、「食品」であるという扱いである。そのため、輸入時には上図のような経路をとる。厚生労働省の監視指導・麻薬対策課と、税関のダブルチェックを受けることになるのだ。

原材料が大麻であることに変わりはないため、税関を通るのは、特に初回は非常に厳しいようだ。

「税関では、例えば『AとBとCの書類を提出してください』と指示されてそそくさたのに、後になって『やっぱりA'とB'とC'の書類も下さい』と言ってくる。それをまた米国から取り寄せるということが何度も何度も繰り返されるんです」と飯島氏はげんがりした顔だ。

輸入手続きを始めて丸1年たった19年秋から、ようやく一般向けCBD製品の販売を始められることになった。取引先は、たった2年で世界有数の大麻企業になっていた。

次のページ
創業96年の老舗企業4代目が大麻で新規事業 >

アクセスランキング

1時間	昨日	1週間	会員
1	韓国GSOMIA破棄へ、文政権の暴走で日米が被る損害を元駐韓大使が警告		
2	全国銀行員の平均年収ランキング2019、全国87行を一挙公開！		
3	センスの悪い人が選ぶ「ダウン」はこれ！		
4	50代で大金を一度に投資する「運用病」が増加している理由		
5	「人手不足でも名目賃金下落」の異常事態が起きたメカニズム		
AD	小田急電鉄、ヤマハ発動機が取り組むイノベーション創出とは		
AD	「サービス部門はコストセンター」は古い。利益を生む次の一手		

ランキング一覧

特集

有料会員限定

5G大戦

グリーンラッシュがやってくる

トヨタ、ホンダ、日産 自動車の最終決断

ウェブサイト価値ランキング2019

中国で5Gの未来を見てきた。ジャーナリスト高口康太リポート

インストールするだけで社員のパソコン業務が効率化できるツール[AD]

特集一覧

最新記事

アップルウォッチ、心臓疾患探るのに有効=米研究グループ

GDP7-9月期年率+0.2%、4期連続プラス成長 内需けん引の構図続く

5G時代の商機はどこに？サブスク、遠隔操作、音の可視化、VR…

大麻ビジネスも「ガラパゴス化」に陥った日本の残念な現状

働く女性に「メガネ禁止」の謎、ルーツは「社内結婚」促進のためか

最新記事一覧

日本でも「大麻ビジネス」合法化の予兆、総合商社も舌なめずり

ダイヤモンド編集部 相馬留美：記者

特集 グリーンラッシュがやってくる

2019.11.13 5:50 有料会員限定

いいね! シェア Tweet B!

印刷

A A

老舗防虫剤製造卸の4代目が大麻で新規事業 「4年後に売り上げ20億円が目標」

「『何か新しいものがあるんだって』と、父親が持ってきたのがCBDでした」

そう話すのは、吉兆堂のミューラーアレキサンダー文嗣代表取締役だ。

吉兆堂は1923（大正12）年から96年続く大阪の防虫剤・匂い袋の製造卸の老舗企業である。ミューラー氏はまだ37歳だが、吉兆堂の4代目だ。

先代である父親が1年前にCBDの話を持ち込んだことで、社業と全く関係ないCBDの製造販売を新規事業として始めることにした。

「社内で反対はあったが、ワンマン会社なので」とミューラー氏は苦笑する。

米ケンタッキー州の企業と組み、19年6月末から製品の販売を開始。売り上げ比率は国内で作る自社製品が2割、OEMが4割、原料が4割程度の構成だという。

ミューラー氏の目標は、「うさんくさい」と思われているCBD業界のイメージを払拭することだ。

ミューラー氏が独自に手掛けるのは、他社の“勝手検査”である。手始めに行ったのは、「CBDウオーター」と呼ばれる一連の製品だ。

CBDは水に溶けにくい。CBDウオーターの実現は不可能ではないものの、現実には技術的に安定製造することは難しい。

怪しいと感じたある製品を、米国の検査機関に送り調べてもらった。すると「500ml・CBD24mg配合」と記載されていたにもかかわらず、CBDは20分の1以下の0.9mgしか入っていないかった。「手取り月24万円の会社に入ったと思ったら9000円しかもらえなかったようなもの」（ミューラー氏）であり、まさに“ブラックCBD製品”である。

金をかけて他社製品を調べるのは、CBDの市場を健全に広げていきたいからだ。「CBDの新規事業立ち上げに2000万円くらいかかっている。まだまだ投資コストはかかるが、4年後には20億円の売り上げにする」と豪語する。

CBD薬の治験も開始 国も企業も動き始めた

こうした中小メーカーの動きを見て、有名企業も徐々に重い腰を上げつつある。薬用製品大手メーカーでも、CBD製品の製造販売への参入を準備中だ。

海外や国内の動きに合わせ、慎重ではあるが、国のCBDに対するスタンスも少しずつ変化しているように見える。

今年5月、英国の大麻医薬品大手、GWファーマシューティカルズが発売している「エビディオレックス」の国内での治験を、厚労省が認めた。

エビディオレックスは、CBDを生成して作られた難治性てんかんの治療薬である。大麻由来成分を含んだ製品の治験は、日本初だ。ある医療関係者は、「この判断は、日本の大麻行政に風穴をあけた」と評価する。

エビディオレックスは、既に世界20カ国以上で使用されている。WHO（世界保健機関）や他国の動きを背景に、わが国でもCBDに対する風向きは、明らかに変わり始めている。

今後さらに押し寄せるCBD旋風に対して、受け入れる態勢が今の日本の行政にあるのだろうか。次回、本特集の4回目は、混迷を極める大麻ビジネスと行政の現場をレポートする。

Banner & Graphic designed by Kaoru Kurata



アクセスランキング

1時間	昨日	1週間	会員
1			
2			
3			
4			
5			
AD			
AD			

ランキング一覧

特集

有料会員限定

5G大戦

グリーンラッシュがやってくる

トヨタ、ホンダ、日産 自動車の最終決断

ウェブサイト価値ランキング2019

中国で5Gの未来を見てきた。ジャーナリスト高口康太レポート

GEのDNAを受け継ぐ「3層に分けるDX」という新発想[AD]

特集一覧

最新記事

アップルウォッチ、心臓疾患探るのに有効＝米研究グループ

GDP7-9月期年率+0.2%、4期連続プラス成長 内需けん引の構図続く

5G時代の商機はどこに？サブスク、遠隔操作、音の可視化、VR…

大麻ビジネスも「ガラバゴス化」に陥った日本の残念な現状